



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.igc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 514,794 | △21.6 | △3,704 | — | △101 | — | △8,304 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 656,468 | 7.3 | 40,362 | △13.4 | 43,839 | △26.7 | 43,993 | 5.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △9,392百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 43,023百万円 (△2.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | △32.91 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 174.36 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 635,964 | 399,393 | 62.7 |
| 28年3月期 | 689,782 | 419,673 | 60.7 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 398,455百万円 28年3月期 418,695百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 42.50 | 42.50 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|---|--------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 660,000 | △25.0 | △9,500 | — | △8,500 | — | △17,000 | — | △67.38 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 29年3月期3Q | 259,052,929 株 | 28年3月期 | 259,052,929 株 |
| 29年3月期3Q | 6,744,651 株 | 28年3月期 | 6,744,852 株 |
| 29年3月期3Q | 252,308,390 株 | 28年3月期3Q | 252,319,968 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| (参考) 受注高、売上高および受注残高 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、2014年半ばから下落していた原油価格の緩やかな回復を受けて、産油・産ガス諸国においては設備投資計画を再開する動きが出てきており、大型LNG計画等の設備投資は依然として抑制が続いたものの、当社グループを取り巻く事業環境の改善が見られました。今後も産油・産ガス諸国においては、自国の人口増加および経済成長のためのエネルギー需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型の石油・ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されます。

当社グループとしては、大型LNG計画の進展まで数年かかると予測される環境下で受注目標を達成するためには、LNG以外の石油・ガス分野ならびにインフラ分野の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

| | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同期増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------|----------------|
| 売上高 | 514,794 | △21.6 |
| 営業損失 | △3,704 | — |
| 経常損失 | △101 | — |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失 | △8,304 | — |

受注高

| | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) | 割合 (%) |
|----|-----------------------|-----------|
| 海外 | 281,986 | 70.0 |
| 国内 | 120,761 | 30.0 |
| 合計 | 402,748 | 100.0 |

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,128億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成28年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC. とともに受注いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、同年10月に当社グループ会社であるJGC Gulf International Co., Ltd. がバーレーンにおけるガスパイプラインおよびガス貯蔵タンク建設プロジェクトを受注したことに加え、当社においては、北海道室蘭市におけるバイオマス発電所建設プロジェクトを受注したほか、カナダにおけるLNGプラントの基本設計役務を当社グループ会社であるJGC America, Inc. とともに受注いたしました。続いて、当社は同年11月に愛媛県におけるメチオンン製造装置建設プロジェクトおよび岩手県におけるソーラー発電所建設プロジェクトを受注いたしました。また、当社は同年12月にアルジェリアにおける昇圧設備増設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A. とともに受注いたしました。受注済みプロジェクトにおいては、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で米国エンジニアリング会社とジョイントベンチャーにて建設工事遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加が見込まれる状況となりました。

事業投資では、平成28年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、水素化処理触媒の輸出および受託案件が減少したものの、原油安による原燃材料費の下落等により、前年同期比で減収増益となりました。ファイン事業は、機能的塗料材、光通信関連部品およびデータセンター用部品の受注が好調であったことにより、前年同期比で増収増益となりました。この結果、触媒・ファイン事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開に加え、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,359億64百万円となり、前連結会計年度末比で538億17百万円減少しました。また、純資産は3,993億93百万円となり、前連結会計年度末比で202億80百万円減少しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年11月4日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝100円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 239,947 | 162,895 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 175,876 | 205,435 |
| 有価証券 | 8,000 | — |
| 未成工事支出金 | 42,338 | 38,382 |
| 商品及び製品 | 3,731 | 4,197 |
| 仕掛品 | 2,088 | 3,643 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,394 | 2,933 |
| 未収入金 | 24,949 | 16,102 |
| 繰延税金資産 | 11,980 | 11,982 |
| その他 | 11,838 | 28,923 |
| 貸倒引当金 | △398 | △275 |
| 流動資産合計 | 522,747 | 474,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 65,520 | 61,155 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 70,544 | 69,049 |
| 土地 | 25,380 | 25,113 |
| リース資産 | 1,206 | 1,365 |
| 建設仮勘定 | 217 | 429 |
| その他 | 5,356 | 4,821 |
| 減価償却累計額 | △91,970 | △91,362 |
| 有形固定資産合計 | 76,255 | 70,573 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,773 | 1,505 |
| その他 | 12,612 | 10,254 |
| 無形固定資産合計 | 14,385 | 11,759 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 63,496 | 65,948 |
| 長期貸付金 | 5,195 | 4,824 |
| 退職給付に係る資産 | 193 | 142 |
| 繰延税金資産 | 5,998 | 4,947 |
| その他 | 6,660 | 8,698 |
| 貸倒引当金 | △977 | △976 |
| 投資損失引当金 | △4,173 | △4,173 |
| 投資その他の資産合計 | 76,394 | 79,410 |
| 固定資産合計 | 167,034 | 161,743 |
| 資産合計 | 689,782 | 635,964 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 108,389 | 89,055 |
| 短期借入金 | 15,338 | 13,165 |
| 未払法人税等 | 3,741 | 2,020 |
| 未成工事受入金 | 37,960 | 33,536 |
| 完成工事補償引当金 | 2,883 | 2,794 |
| 工事損失引当金 | 20,679 | 20,924 |
| 賞与引当金 | 7,039 | 3,904 |
| 役員賞与引当金 | 124 | 95 |
| 債務保証損失引当金 | 1,301 | 1,301 |
| その他 | 27,742 | 27,202 |
| 流動負債合計 | 225,203 | 194,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,991 | 18,977 |
| 退職給付に係る負債 | 15,370 | 15,425 |
| 役員退職慰労引当金 | 241 | 261 |
| 繰延税金負債 | 429 | 351 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,132 | 3,125 |
| その他 | 4,740 | 4,429 |
| 固定負債合計 | 44,905 | 42,571 |
| 負債合計 | 270,108 | 236,571 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,511 | 23,511 |
| 資本剰余金 | 25,608 | 25,609 |
| 利益剰余金 | 374,625 | 355,613 |
| 自己株式 | △6,735 | △6,735 |
| 株主資本合計 | 417,009 | 397,998 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,064 | 8,914 |
| 繰延ヘッジ損益 | △503 | △444 |
| 土地再評価差額金 | △6,115 | △6,131 |
| 為替換算調整勘定 | 4,072 | 533 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,832 | △2,414 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,685 | 457 |
| 非支配株主持分 | 978 | 938 |
| 純資産合計 | 419,673 | 399,393 |
| 負債純資産合計 | 689,782 | 635,964 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 656,468 | 514,794 |
| 売上原価 | 599,085 | 501,353 |
| 売上総利益 | 57,382 | 13,441 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,020 | 17,146 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 40,362 | △3,704 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,542 | 1,419 |
| 受取配当金 | 2,205 | 3,360 |
| 固定資産賃貸料 | 475 | 478 |
| 持分法による投資利益 | 504 | 412 |
| その他 | 427 | 862 |
| 営業外収益合計 | 5,155 | 6,532 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 511 | 450 |
| 為替差損 | 813 | 1,954 |
| 固定資産賃貸費用 | 217 | 206 |
| その他 | 135 | 318 |
| 営業外費用合計 | 1,678 | 2,929 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 43,839 | △101 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 289 | 66 |
| 投資有価証券売却益 | 502 | — |
| 関係会社株式売却益 | 2,456 | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,195 | — |
| 債務保証損失引当金取崩額 | 977 | — |
| 国庫補助金 | 39 | 148 |
| 特別利益合計 | 14,460 | 227 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 76 | 88 |
| 投資有価証券評価損 | 998 | 2 |
| その他 | 111 | 7 |
| 特別損失合計 | 1,186 | 98 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 57,114 | 27 |
| 法人税等 | 13,019 | 8,211 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 44,094 | △8,184 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 101 | 119 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 43,993 | △8,304 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 44,094 | △8,184 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △104 | 1,850 |
| 繰延ヘッジ損益 | △18 | 63 |
| 為替換算調整勘定 | △2,708 | △3,539 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,759 | 413 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 4 |
| その他の包括利益合計 | △1,071 | △1,208 |
| 四半期包括利益 | 43,023 | △9,392 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 42,935 | △9,517 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 87 | 124 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|----------------|-------------|---------|--------|---------|--------|-----------------------|
| | 総合エンジ ニアリング | 触媒・ファ イン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 620,615 | 27,684 | 648,299 | 8,168 | 656,468 | — | 656,468 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 11 | 0 | 11 | 3,083 | 3,094 | △3,094 | — |
| 計 | 620,626 | 27,684 | 648,311 | 11,251 | 659,562 | △3,094 | 656,468 |
| セグメント利益 | 36,289 | 2,860 | 39,149 | 956 | 40,106 | 256 | 40,362 |

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|----------------|-------------|---------|-------|---------|--------|-----------------------|
| | 総合エンジ ニアリング | 触媒・ファ イン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 481,671 | 28,915 | 510,586 | 4,208 | 514,794 | — | 514,794 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | △0 | 107 | 107 | 1,142 | 1,249 | △1,249 | — |
| 計 | 481,671 | 29,022 | 510,693 | 5,350 | 516,044 | △1,249 | 514,794 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △8,457 | 4,325 | △4,132 | 291 | △3,841 | 136 | △3,704 |

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

| 区分 | 前連結会計年度末 受注残高 | 当第3四半期 連結累計期間 受注高 | 当第3四半期 連結累計期間 売上高 | 当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 |
|-----------------|------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 国内 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 188 | 464 | 259 | 392 |
| 石油精製関係 | 20,844 | 8,074 | 13,364 | 15,554 |
| LNG関係 | 22,707 | 8,936 | 7,100 | 24,543 |
| 化学関係 | 6,338 | 34,882 | 12,133 | 29,088 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 61,019 | 56,203 | 25,937 | 91,285 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 10,521 | 3,557 | 7,567 | 6,511 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 12,316 | 2,573 | 4,862 | 10,027 |
| その他 | 585 | 6,069 | 2,882 | 3,771 |
| 計 | 134,521 | 120,761 | 74,108 | 181,174 |
| 海外 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 161,728 | 145,857 | 57,208 | 250,377 |
| 石油精製関係 | 246,152 | 4,289 | 76,838 | 173,604 |
| LNG関係 | 595,563 | 92,777 | 250,404 | 437,936 |
| 化学関係 | 56,776 | 10,329 | 22,711 | 44,394 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 434 | 18,101 | 1,013 | 17,522 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | — | 138 | 43 | 94 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 314 | 63 | 155 | 223 |
| その他 | 471 | 10,428 | 3,395 | 7,503 |
| 計 | 1,061,442 | 281,986 | 411,770 | 931,658 |
| 総合エンジニアリング事業 | 1,195,369 | 395,554 | 481,671 | 1,109,252 |
| その他の事業 | 594 | 7,193 | 4,208 | 3,579 |
| 計 | 1,195,963 | 402,748 | 485,879 | 1,112,832 |
| 触媒・ファイン事業 | — | — | 28,915 | — |
| 合計 | 1,195,963 | 402,748 | 514,794 | 1,112,832 |

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

| 区分 | 為替換算修正 | 契約金額の修正・変更 | 計 |
|-----------------|----------|------------|----------|
| 石油・ガス・資源開発関係 | △ 2,597 | 10 | △ 2,587 |
| 石油精製関係 | 7,245 | 5,941 | 13,187 |
| LNG関係 | △ 22,037 | △ 22,748 | △ 44,785 |
| 化学関係 | △ 10,591 | △ 9,129 | △ 19,720 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | △ 54 | — | △ 54 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | — | △ 4 | △ 4 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | — | △ 643 | △ 643 |
| その他 | 250 | △ 14 | 235 |
| 計 | △ 27,784 | △ 26,588 | △ 54,372 |
| 総合エンジニアリング事業 | △ 27,877 | △ 26,580 | △ 54,457 |
| その他の事業 | 92 | △ 8 | 84 |

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。